

会 議 録

会 議 名	山形市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部懇話会
開催日時	令和6年10月28日（月）13：30～14：55
開催場所	山形市役所7階 701AB会議室
出席者	後掲名簿のとおり
資 料	別紙資料のとおり
傍 聴 者	2名

【会議経過】

1. 開 会
2. あいさつ
3. 意見交換
4. その他
5. 閉 会

【意見交換（要旨）】

委員

- ・各町内会・自治会の中で安心安全なまちづくり、防災に強い地域づくりが取り沙汰されているが、2020年に「理想の町へ官民“共創”」というタイトルで提言を書いた。各町内会・自治会の中では、地域住民の支え合いによって解決を目指す共生社会づくり「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」を30地区中28地区で実施している。安心安全なまちづくりのための防災では、7年前から各町内会・自治会における自主防災組織を立ち上げ、山形市自主防災組織連絡協議会が発足し現在に至っている。福祉や防災などを充実させ、魅力的なまちをつくるということは住民の大きなテーマであるが、行政だけ、あるいは住民だけではこういったまちづくりはできない。健康医療先進都市の取組を例に挙げれば分かるように、大きな課題の解決や理想の実現には行政だけでも市民だけでもどうしようもない。まちの魅力を分析し、課題の解決、インフラの整備に向かうには住民と行政が“共創”していくことが重要だと考えている。
- ・コミュニティの在り方においても、人口減少が進むと町内会・自治会の存続が危ぶまれる。世界237か国のうち、127か国の人口が減少している。日本の合計特殊出生率は1.20だが、アフリカ諸国では6.0になっている状況である。人口減少を食い止めるため、行政と民間が協力して人口を増やすような政策をとってほしい。

委員

- ・山形市の取組の推進にあたって、関係団体を含めた連携協働の重要性、市外関係者も含めてみんなで作り上げる山形市の未来といった観点を盛り込んでいただき感謝する。強いて言えば、協働する対象を具体化し、可能であれば計画策定にあたって事前にヒアリングや協議をするといった策定プロセスを含めて、関係団体との連携協働を明確化していければよいと思う。連携の前段に役割分担がある。行政が中心となっていくだけではなく、それぞれの主体による役割分担も明確に言及した方が良い。
- ・2040年を見据えた課題への対応の在り方について、これまではひとつのテーマや分野で取り組んでいけばよかったが、今後は様々な分野が入り組んだ複雑化・複合化した課題が出てくる。国としても肝に銘じて取り組んでいかななくてはならない。チャレンジする行政ということだけではなく、更に部局横断的に議論し推進する体制についても明確にした方が良い。
- ・目指す将来都市像のひとつに「みんなで創る山形らしさが輝くまち」とあるが、更にチャレンジして前進させていくという意味合いを込めて、例えば「歩み続ける山形市」といったキャッチフレーズも織り込みながら、地域に浸透させたうえで健康増進や医療・福祉の充実、文化創造、産業振興等に向けて市民一人ひとりが行動変容してチャレンジに繋がっていく、といったことが伝わるような方策を考えられると良い。
- ・2040年ごろを見据えると、高齢化率が上昇し、医療と介護の必要な方の割合が増える。2大ビジョンに健康医療先進都市を掲げていることから、年齢を重ねても地域と繋がり、健康で活躍できるWell-Beingなまちを構築していく必要があると思っている。高齢者がどのように生きがいを持って生活していくか、例えば地域活動やボランティア、仕事、文化伝統の継承等、様々な形で生きがいを持って生活できると思う。まちや施策のビジョンだけでなく、高齢者としてどういう在り方が望ましいのか、という人に着目したビジョンを作っていくことが有効なのではないか。これは高齢者だけではなく、子育て世帯は山形市ではこういう生活ができるというビジョンや、子どもはこういう教育が受けられて、山形市ではこういう理想像を目指すことができる、というような、人に着目したライフステージに沿った個々人のビジョンを作っていくことが非常に有効で重要なのではないかと考える。
- ・施策を推進するための視点について、健康医療先進都市を目指している山形市ならではの視点として、「健康」や「予防」の視点も盛り込むべきではないか。また、地域コミュニティの衰退が危惧される中、地域コミュニティをどう維持していくか、コミュニティを拡張してどのように山形市の望む未来像に繋がっていくか、といった地域コミュニティの視点もぜひ考えてほしい。
- ・これまで山形市における健康に関する取組は保健所でSUKSK生活を中心にしたものであった。一方で、医療については村山地域の二次医療圏をベースに都道府県が主体となっていた。今後、通院が難しい患者が増えて在宅医療の需要が増えていく。また、85歳以上の高齢者が増えると、介護を必要

とする方が増え、医療と介護が複合化したニーズが多く出てくる。そうすると、市町村が実施している介護サービスが非常に重要になってくる。山形市は病床数や医師数に強みがあるため、県に任せきりにするのではなく強みを活かしながら、中核市であり保健所のある山形市がリードしてよいのではないか。高齢者の患者像を見ながら、かかりつけ医の機能を発揮して外来・在宅医療、必要であれば入院し専門医療を受けて早期退院し、在宅に戻っていくというような流れも見据えながら、モデル的に医療に参画することができるのではないか。県との連携も大切になってくるが、医療の視点で先進的取組を進めていくチャンスだと思うので、今、取組を検討している認知症医療ネットワーク等を参考にしながら、ぜひ先進的な取組に繋げていっていただきたい。

委員

- ・最近子どもを産むことに対する抵抗感や自己責任が重すぎるといった理由で、子どもが欲しくないと考える20代が増えている。2023年の民間の調査によると、18歳から25歳の約5割が子どもを欲しいと思っていないという結果だった。その理由として金銭面以外で最も多かったのは、子どもを育てる自信が無い、という理由であり5割を超えていた。子どもを育てる自信が無いというのは、今の日本では子どもを確実に幸せにできる保証が無いからではないかと考える。
- ・この問題を解決するために、安心して子育てできる環境づくりに着目した。出産育児一時金以外にも子ども手当や育児休業中の給付金増額、子育て世帯への特別支援などの経済的支援を強化することや、地域での子育てに関するイベントやワークショップを定期的に開催し、情報交換ができる場を設けて子育て世帯のコミュニティを確立することで、出生率を増加させることができると考える。
- ・山形市を若者が訪れたいと思う環境にするため、趣味やレクリエーション、文化活動を通して楽しむイベントを実施することも重要だ。例えば滋賀県大津市では、文化活動を支援するためにアートギャラリーや文化施設を充実させ、地域のアーティストと共にイベントを開催して子育て支援や文化活動を成功させている。山形市はこれを真似て、特産の漆工や染物を使った地元の伝統技術を体験できるワークショップを開くことができる。地域の特性を生かしつつ、興味に応じて地域の文化・芸術団体と連携することができ、市民が楽しめるイベントとして実現可能である。
- ・未来を見据えてシティプロモーションを行うのであれば、若年層向けに施策を行うことが極めて重要である。デジタルネイティブであり中高年層とは全く異なる価値観を持つ世代だからこそ、その心を掴むためのプロモーション施策を決定することが大切で、若者が山形に興味を持つきっかけを作ることにも大事である。若者の情報収集の手段であるLINEやInstagram、TikTokなどSNSを使ってイベント情報を発信して若者を惹きつけ、地域への関心を深めることができると思う。低コストで実現可能なため、費用対効果に優れており成長が期待できる。これらの取組により若者を山形市に呼び込む

ことで、出生率を上昇させ人口減少問題の解決に繋がると考える。

委員

- ・ Q1 においては、テナントの **ESTEM** 然り、子ども向けワークショップの開催や、今年度は文部科学省の予算を活用して高校生にアーティストが授業をするという活動を始めている。シティプロモーションにおいては、山形市の依頼により **YouTube** を運営している。年間2本しか作っていないが今後増やしていきたいと思っており、ショート動画で山形のラーメンを食べてコメントしていくような動画配信ができないかと考えているところである。
- ・ 大学としては、18歳人口がこれから減少していく中で定員増加を決定した。それが結果的に定住者の増加につながると信じている。なるべく山形市に残って山形を支えていくような人材を育てていきたい。そのために、オナーズ・プログラムというものを運用し、大学院まで含めた6年計画で教育していく。また、社会人、特に山形や仙台の二代目、三代目社長候補の方々を対象に、大学院で社会人教育に取り組んでいきたい。さらに、教職課程での育成に強みがあるが、ICT化のための教育を導入していく。そのほかにも、アントレプレナー（起業家）を育成するために、そのための部署を学部に作り今後大学院に広げていく。
- ・ こういったことが結果的に山形市の人口増につながるよう取り組んでいきたい。

委員

- ・ 公共交通の充実についてだが、盛岡市はバスの本数が多い。例えば盛岡駅と松園を繋ぐバスは、夕方は10分、朝は5分から7分間隔で出ている。単純に比較はできないが、山形駅とみはらしの丘を繋ぐ路線バスは1日5本である。盛岡市と山形市に差があるのは、勤め先がどこにあるか、居住区はどこにあるか、まちの構造などいろいろな要因があるかと思う。なお、盛岡市ではイオンモールへのバスは日中20分間隔で運行しており、市内循環バスも20分間隔で右回り、左回りがある。盛岡市には公共交通機関を使う文化や暮らしが根付いている。車から公共交通にシフトさせる流れは、環境問題や高齢化への対応として必要だが、盛岡市のような公共交通機関を使う文化があるところを見て、どのようにしたら公共交通にシフトさせていけるのか、考えていかなければならない。
- ・ 街なか居住についても大切だと思うが、年齢層に応じた居住空間があり、子育て世帯は郊外の広い場所、歳を重ねれば狭くても中心市街地など、住み替えがうまくいくようにしないといけない。都市整備の分野で中古住宅や中古市場の充実がうまくいくように進めてほしい。新築にこだわる文化があると人口が減っても宅地開発が進んでしまう。ただし、それによって経済が回る側面もある。行政だけでなく市民の考えや行動も一緒に変わっていかなければならない。子育て世帯を増やすといっても、

自治体間で取り合いになってきている。「選んでもらえる」というところを出していかなければならない。

- ・中心市街地については、七日町で言えばメインストリートがしっかりしており、核と軸が大切だと思っている。御殿堰や紅の蔵などを活かしてほしい。Q1 は我々の暮らしにも観光にもマッチして自然な形でできている。
- ・新しく来る人にとってコミュニティが障壁になってはならない。行政側でも人に寄り添ってみんなで良くしていく必要があるのではないかと思う。
- ・多様な価値観を認める一方で少子化も抑制したいということでバランスが難しい。例えば女性棋士が産休前の体調不良で不戦敗になってしまった事実がある。そういったところで仕組みや制度を思い切って変えていかなければ、この問題は解決していかないと考えている。

委員

- ・地方都市を含めた全国の主要都市では、概ね交通網が整い快適な都市空間が整備されているが、山形の場合はまだまだ整備が未了であると思う。具体的には山形新幹線、山形・庄内空港の滑走路延伸、高速交通網の整備促進の3点が十分に整っていない。是非はともかく、コンクリートに関する議論をまだまだしていかなければならないのが山形県の現状と認識している。
- ・圏域の拡大によって人の交流が進むという話があるが、山形新幹線や空港、高速道路の整備により人と人との交流が促進されていくので、この視点は極めて重要である。これらの整備主体は国・県・JRなので、山形市がどう関わるのかは難しい課題かもしれないが、高速交通網の整備無くして都市機能が十分に整うのかという視点は持たなくてはならない。

委員

(事務局への質問)

- ・以前社人研で人口推計を発表し消滅可能性都市という言葉が話題になった時期に、山形市ではむしろ人口増を目指すというビジョンを打ち出したと記憶している。今日の資料を見ると、日本全国の人口動態はそういった状況ではないと思う。公共交通にしろ、あるいは福祉にしろ、例えば2030年や2040年にこれぐらいの人口のキャパシティが無ければ都市として成り立たないというような考えがあれば教えて欲しい。無ければ、この計画が進行して2030年、2040年になった時、今回の資料とどのような乖離が起きてくる結果になるのか。人口動態は目標値にしにくいのが、計画のバックボーンになるものと思い、伺った次第である。

⇒具体的なバックボーンは今のところ定めてはいない。高い目標を掲げて設定していくのか、現実的

なところで定めていくかというのは今後検討していく。

委員

- ・山形市に移り住んで思うことは、食べ物おいしいということよりも生活に安心感があることだ。治安が良く、災害が少なく安心な地域であることが山形市のブランドだと感じた。
- ・現状の分析、課題や前のビジョンとの相違について触れられていない印象を受けた。前回の発展計画の検証については気になったところである。
- ・これからどれだけ実効的・現実的な KPI を設定できるかが重要であり、期待したい。
- ・現実的には人口減少はある程度やむを得ないという前提で、その上で人口が減少しても住みやすい、住みよいまちを作っていければ、ひいては人口減少にも歯止めがかかっていくのではないかと考えている。

委員

- ・人口が減少するのは本当に深刻な問題である。もし素晴らしい交通網が整備されて魅力あるまちが作られたとしても、人がいなければ作用しない。一番大事なのは、なぜ人口が増えないのかということだ。資料を見ると、結婚する件数が少なく初婚年齢も上昇し、男女とも未婚者が増えている。昔は恋愛をして結婚して子どもを育ててきたが、今の男性・女性は恋愛すらできない。高齢者の中で話題になるのは、このままでは日本がダメになるのではないかとということだ。子どもが50歳を超え東京から帰ってきたが結婚したくないと言っている。この先、お墓を見る人が誰もいなくなる。そういうことを考えた時に、「まち・ひと・しごと創生会議」の原点である人口減少に歯止めをかけること、どうやって減少を食い止めるかという議論がほとんどなされていないのが疑問である。町内会を預かる身としては本当に深刻な問題だ。どうすれば人口減少が食い止められるか、ここが原点である。交通網やまちが素晴らしく、海外や県外からたくさんの人を呼び寄せたいと言っても、まちに人がいなければどうにもならない。
- ・昨年9月の人口戦略会議では、2050年までに山形県35市町村のうち28自治体が消滅の危機にあり、2050年には日本の人口は8000万人に減少するという。飛行機が飛び、車が動いても人がいなければ意味がない。どうすれば一人でも二人でも人が増えるか、ということを各家庭や職場で真剣に議論していただきたい。町内会としても、様々な機会でご町内会長に話をしている。

委員

- ・人口減少というキーワードが委員より出ている。人口減少に対する様々な手立ては必要であるが、な

かなか時間がかかることであると考えている。短期間で成果を出すとなるとテーマは様々あるが「観光」は大切であると考えている。「観光」が人を呼ぶ力、地域にお金を落とさせる力は相当すごく、山形はさくらんぼや蔵王、山寺など様々なコンテンツがある。仕事上で聞く話によると、蔵王で新しい投資を考えている方がいる。それを考えると、観光によりお金を落としてもらえコンテンツを増やすことで雇用も生まれ、最終的には人口増にもつながると考えている。実際にホテル業界も忙しく、一泊当たりの単価も上がっている。インバウンド客だけではなく国内観光客も増えている。観光をキーワードにして山形にお金を落としてもらうという流れができれば、産業が発展し、効率的なまちづくりができると思う。

委員

- ・全体の構成について、2040年にどんな未来を作っていきたいかというバックキャスティングによる計画策定であるにもかかわらず、計画の冊子をみると、第1章は計画の全体像であるが以後は山形市の課題が沢山列挙され、後半にようやく2040年のまちの姿が登場する。計画を考えるうえで中核を成すのは、健康医療先進都市と文化創造都市を確立し、選ばれるまちをつくるというビジョンから逆算し様々な取組を考える必要がある。課題があるから2040年までにこうしていくという形になっており、フォアキャスティングになっている印象を受ける。19の政策分野がバックキャスティングにより考えられているかを改めて検討する必要があると考える。山形市が独自の山形らしさを描いていくのが重要である。健康医療先進都市と文化創造都市を基軸とした考え方を市民にも分かるように策定していくべきである。計画の構成として、先に課題が列挙されることで悲しい気持ちになる。このようなまちをつくっていくということを前面に出して、そこから具体的な施策に広げる構成が良いと考える。

委員

- ・山形市は食べ物がおいしい、災害が少ないといった強みがあるが、情報発信が非常に弱いと感じる。人を呼び込むためには情報発信が大事だと考える。千葉県流山市は少子高齢化による人口減少の課題に対し、「母になるなら流山市」というキャッチコピーのもとメディアを利用した情報発信などを行い、住んでみたいまちとしてプロモーション施策に取り組み、4年連続して人口増加率が全国1位となった。山形市も真似をできることは真似をすることでもっと良くなると考える。

委員

- ・山形市は情報発信の面が弱いと感じている。山形県庁はV-tuber ジョージ・ヤマガタ氏を起用

した情報発信、イベントを行った事例がある。

- ・若者が流出しないようにするという視点では、前回の懇話会で委員よりご意見のあったことであるが、若者を行政の意思決定に参画させることは良い取組だと改めて感じており、それにより帰属意識、愛着が生まれる。形だけの会議ではなく、予算を付けるなどし、子どもが市政に関わることで山形に根付いてもらえると思う。

委員

- ・愛知県新城市では若者議会を持っており、高校生・大学生を若者議員として選出し、予算権限として1千万円を与え、不足する自習スペース拡張のために図書館を改修するなどしている。若者議会ができてから数年経過し、若者議会出身のメンバーが市議会議員として立候補したという効果が生まれた。全国的に人口が減少していく中で、まちづくりのキーマンになる人材をどのようにまちの中へ残していくか、集めるかが重要になる。そう考えると年間1千万円で20代の市議会議員が立候補したということは、価値ある投資であったと考えられる。同じようなことを山形市でも行うことが良いということではないが、事例として紹介した。

委員

- ・健康医療先進都市と文化創造都市を確立し、将来2040年までの姿をどこまで具体化できるかが勝負だと考える。例を挙げるならば、「自分が母だったら山形市ではこういうメリットがある、こういうことができる」というようなことを具体化して見せていくことが大事なのではと考える。母という立場もあれば、父親、学生、現役を引退する方、高齢者になり医療と介護を受ける方もいる。繰り返しになるがライフステージに沿って健康医療先進都市と文化創造都市を確立する山形市だからこそ、こういう良い面があるということを市民に理解してもらい、市民自ら発信できるようなビジョンを作れると良い。
- ・バックキャスティングの意味するところはなかなか難しいが、厚生労働省で担当している仕事においては、医療提供体制が2040年頃になくなるのかについて具体的なデータに基づき検討している。例えば、診療所の医師の全国平均年齢は60歳を超えている。その医師が2040年には医師として引退するとなると承継がなければ、診療所は無くなってしまうため、診療所がない市町村はどれくらいあるのかなど推計している。それに対して施策を打たなければ診療所がなくなるというデータになるが、2040年頃でも安心して医療が受けられる体制や環境に向け改革するところなるという見せ方をすると、数字でも改革が進んだということが見える化することができる。バックキャスティングにより定性的にビジョンを作って向かっていくということもできるが、データを使うことができるので

あれば、エビデンスに基づいてこういう変化があるという見せ方ができる。簡単ではないことであるが、数字を織り交ぜながら、こういった改善が見込めるということを見せられるとなお良いと考える。

委員

- ・人口減少の課題に対して、子育てしやすい環境や流出に歯止めをかける考え方もあるが、もうひとつ考えられることとしては、山形市外から人を引き入れるということである。キーワードは外国人労働者である。インバウンドにおいても外国人の方に観光地で働いてもらうことで経営者側のメリットが様々あると考える。県内においても初めてVカレッジで日本語学校ができるなど動きがある。そこで学ぶ外国人の方々を山形市で雇用につなげ、人を増やすことができないかと考えている。参考として、Vカレッジより話を聞くと、外国人の住まいを確保することに苦慮しているとのことである。施策として外国人の方の人口増につなげるため、住まいの手配や支援などがあると良いのではないかと考える。

委員

- ・外国人を増やすことに加え、治安悪化対策も必要だと考える。外国人を差別するということではないが、埼玉県川口市では外国人が多く、治安が悪化していると聞いた。

委員

- ・外国人が多い関東、ロンドンに住んだ経験から、身近に外国人がいることが普通であると感じている。日本人は単一民族に意識し過ぎている。海外からの移民や容姿が外国人である日本人などは当たり前になってくる。それを受け入れる準備も必要だと考える。

委員

- ・市の発展計画を実現するためには町内会・自治会の協力が必要であるが、町内会・自治会役員のなり手がいないという課題がある。若い発信力のある人が積極的になり手として手を挙げ、それぞれの地域の中で積極的に実のある意見を出していただき、地域のまちづくりに携わってほしい。

委員

(事務局への質問)

- ・発展計画に基づき個別の計画と相互に整合性を図りながら進めていくものと認識しているが、発展計画の進捗確認や見直しなど策定後のプロセスをどのように計画に盛り込んでいくのか教えてほしい。令和11年度を終えて、次の発展計画を作る際を見据えて整備していくと今後の計画の連続性が確保

できると考える。

⇒次期発展計画の策定後は、基本的にはPDCAサイクルによる見直しを行っていく予定だが、効果的な検証が行えるよう検討していく。

- ・良い計画を作ったとしても、作った後の評価がなければなかなか進まないと考えるため、ぜひ検討いただきたい。

委員

- ・東北芸術工科大学でもビジョン2034の策定に向け見直し作業中である。ビジョン2024を運用していたが、そのビジョンを早い段階で上回ってきている部分が多くなっていることから、途中でビジョンを切り替えた。発展計画においても途中での修正を加えていくことも考えられるのではないか。

事務局

- ・計画を作った後にもご意見をいただくなどし、評価していくことの必要性を改めて感じた。来年度以降の運用は定まっていないが、様々な方の意見を聴き、評価いただきながら進めていける仕組みを作っていきたい。

○出席者一覧

【委員】

(出席)

(敬称略)

団体	役職	氏名 ※五十音順
厚生労働省	医政局 地域医療計画課 課長補佐	浅野 優歩
一般社団法人 山形県銀行協会	株式会社山形銀行 本店第一部長	和泉 圭
国立大学法人 山形大学	教授	是川 晴彦
山形県弁護士会	弁護士	須藤 雅人
NPO 法人わかもののまち	代表理事	土肥 潤也
山形市立商業高等学校	生徒会長	富塚 琉撞
学校法人 東北芸術工科大学	教授	深井 聡一郎
株式会社山形新聞社	取締役編集局長	峯田 益宏
山形市自治推進委員長連絡協議会	会長	宮舘 照彦
山形商工会議所	常務理事	山口 範夫

【山形市】

団体	役職	氏名
山形市	副市長（座長）	井上 貴至
山形市	企画調整部長	伊藤 哲雄
山形市	企画調整課長	関口 貴宏
山形市	企画調整課 課長補佐	長澤 明彦
山形市	企画調整課 政策調整係長	清水 隆之
山形市	企画調整課 政策調整係 主査	高橋 栄
山形市	企画調整課 政策調整係 主任	山川 俊希
山形市	企画調整課 政策調整係 主任	渋間 広大